

市議選における党派別勢力

井 田 正 道

はじめに

近年のわが国の政治学では選挙研究が活況を呈しており、選挙データの集積と高度な統計的分析手法を駆使した研究蓄積が着々と進んでいる。しかし、活況を呈しているのはあくまで国政選挙の研究であり、論文数でみる限り地方選挙の学問的な注目度は低空状態が続いているといつてよい。この注目度の温度差の原因については次の2点が考えられる。第一は、選挙の重要度の違いである。アメリカで選挙研究が発達したのは、何よりも大統領選挙の研究であり、大統領選が最も研究される第一の理由は、それがアメリカにとって最も重要度の高い選挙だからである。当然日本では衆議院選挙が最も研究価値の高い選挙ということになる。

第二は、研究者が分析することができる世論調査データの有無にある。国政選挙のデータに関しては研究者もローデータを使用できるいくつかの世論調査データが存在しているのに対して、地方選挙に関しては、アカデミックな分析に適う世論調査データはほとんどない。選挙研究の発展にとって世論調査データの存在は必要不可欠であり、地方選挙における研究者がローデータにアクセスできる世論調査データがほとんどないという現状は地方選挙研究のインフラが未発達であることを意味する。その理由としては、選挙の重要度の他に、国政選挙と異なり地方選挙は各自治体の独立した選挙であるた

め、多数の選挙の中の一つの選挙の解明のために多額の資金を要する世論調査は実施しにくいという理由もある。

しかし、選挙研究に際しては世論調査データ分析を用いた研究だけではなく、地域特性などのアグリゲート・データと選挙結果統計との関連性の分析という方法も存在する。そこで本研究では、アグリゲート・データを使用して全国の市議会議員選挙の分析をこころみる。分析の視点は、人口、人口密度、第一次産業比率、議員定数などの地域的特徴と党派別議席率・得票率との関連性の解明にある。

本研究においては、選挙結果および議員定数に関するデータは地方自治総合研究所『全国首長名簿 2003年版』を使用する⁽¹⁾。分析の対象となった市議選の実施時期は1999年の統一地方選後から2003年統一地方選までの期間である。なお、市町村合併により旧市町村の任期延長（在任特例）や一時的な定数増（定数特例）を受けている自治体は分析から除外し、また合併により地域特性データが得られなかった市も除外した。本研究で分析の対象となった市の総数は688市である。

1. 市議会の党派別勢力図

1-1 全国の市議会における党派別勢力

かつてシャットシュナイダー（E. E. Schattschneider）が『政党政治論』の冒頭において、現代デモクラシーにおける政党の役割の重要性を主張し、現代デモクラシーでは政党不在のデモクラシーは考えられない（unthinkable）と述べたことは政治学者の間でつとに知られている⁽²⁾。シャットシュナイダーの記述は、わが国でも国政をみる限り妥当性を有するが、わが国の市町村レベルの政治に目を転じると、無所属議員が過半数を占める市町村が多く、シャットシュナイダーの言葉を借用するとすれば unthinkable な状

市議選における党派別勢力

態にある自治体も少なくない。統一地方選挙における市区町村レベルの選挙結果の時系列の変化を辿ると、首長である市区町村長当選人のうち無所属候補者が占める割合は、1959 年においては 94.8%だったのが、2003 年には 99.7%とほぼ全員にのぼり、いわば「首長の無所属化」が進行している。他方、市区町村議に占める無所属当選人の割合は、1959 年に 84.9%だったのがその後次第に減少して 1983 年に 70.6%まで低下した。しかし、その後上昇トレンドに転じて 2003 年統一地方選では 74.0%に達している。すなわち、統一地方選挙の結果においては、今日では市区町村長のほとんどすべてが無所属という状況にあり、市区町村議員のおよそ 4 分の 3 が無所属議員という状況にある⁽³⁾。

図 1 には、今回分析の対象となった全国 700 弱の市議選結果における当選人全体に占める無所属当選人の比率の分布を示す。図 1 に示すように、およそ 3 分の 1 の市で無所属議員比率が 8 割を超えており、また無所属議員比率が 7 割以上の議会が半数を超え、そして無所属議員が半数以上を占める議会が全体の 8 割近くに達している。なかでも最も多いのは無所属比率が 8 割台を占めている市の比率であり、それは全体のおよそ 4 分の 1 を占める。大半の議員が政党に所属している国政の現状と比較すると、市レベルの政治は非

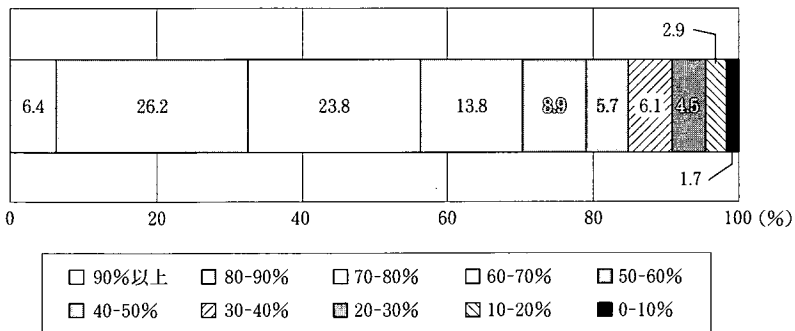


図 1 無所属当選人比率の分布

政党政治ともいえる状況にある。

それでは、大半が政党に所属している国会議員とは異なり、地方議員のなかで政党に属さない者が多い理由は何であろうか。この問いに対する解答を得るには、議員に対して直接調査を行うことが最も適している。さいわい、比較的最近の調査として、(財)東京市政調査会が1995年に実施した都市部の市区議会議員アンケート調査において無所属である理由を問う質問項目が設定されている。同調査の結果によると、無所属議員が政党に所属しない理由として最も多く選択した回答選択肢は「地方政治に中央政治をもちこむ必要性がない」であり、次いで多かったのが「政党のしがらみに縛られない方が活動しやすい」という回答選択肢であった。つまり、地方政治は中央政治とは性格に違いが存在し、そもそも政党政治になじまない性格を有するという見解が議員たちに無所属を選択させているといえよう⁽⁴⁾。もっとも、この調査は都市部の議員を対象としているため、農村部の議員の意識は異なる可能性もあることを留意しなければならない。

今回、分析の対象となった700弱の全国の市議選における党派別当選者数を合計すると、党派別議席数における第1党は公明党(議席率11.5%)、第2党は共産党(同10.0%)となり、自民党と民主党による2大政党化が進行しつつある国政とはかなり異なる様相をみせている。公明・共産両党の市議会における議席占有率は両党の国会におけるそれを上回っている。

その理由のひとつに国政選挙と市議選との選挙制度の違いを挙げることができる。小選挙区比例代表並立制が採用されている衆院選では6割以上の議員が小選挙区制で選出されるため、第3党以下の政党にとって極めて不利な制度である。すなわち、小選挙区で議席を獲得することが難しい公明・共産にとって不利な制度といえる。また参院選はおよそ6割の議員が都道府県単位の選挙区選挙で選出されるが、その大半は1人区と2人区であり、これらの制度も支持率がさほど高くない両党にとって不利である。それに対して市

議会議員選挙で採用されている選挙制度は定数分を同一選挙区で選出する大選挙区制であり、公明・共産のような中小政党でも十分に議席獲得可能性がある。加えて、公明党や共産党は他の諸政党に比して組織力が強固であるため、他党に比べて「票読み」の正確性が高く効率的な議席獲得に必要な同一選挙区内での「票割り」が行いやすいという利点もある。

それに対して、市議選における民主党の弱さが目立つ。国政で自民党に次ぐ勢力を抱え、近年では2大政党の一翼ともみなされることの多い民主党であるが、2003年統一地方選後時点における全国の市議選での議席占有率はわずか3.4%にすぎず、公明、共産、自民に次ぐ第4党にとどまっている。民主党の主要な支持基盤は労働組合であるが、55年体制期から、社会党や民社党といった労組依存型政党は国政選挙に比して地方選挙では弱い傾向が認められた。国政選挙に比して地方選挙では地縁・血縁や地域に密着した政治活動が票にむすびつくため、企業や役所などの職場組織にもとづく選挙活動は効果を発揮しにくいという側面があり、そのことが民主党にとって不利に作用しているといえよう。

なお、民主党に限らず新党は一般に地方選に弱い傾向が認められる。例えば、1994年末に、自民党に対抗するべく結成された新進党は結党時点で国政第2党の地位を獲得したにもかかわらず、翌1995年の統一地方選において道府県議選での議席率はわずか5%にとどまり、市町村議選でのそれは1%にも満たなかった⁽⁵⁾。この結果は、中央レベルでの政党再編が地方レベルに即座に波及しないことを表している。今回の研究で使用した選挙結果統計によると、国政では議席数で大きく差が開いている民主党と社民党の議席率に関して市議選ではわずか1ポイントの差にすぎない。換言すれば、国政ではもはや泡沫政党になった社民党も地方政界では地域によっては有力な勢力を維持しており、反対に民主党は地方政治では泡沫政党に位置づけられる地域も多い。

また、国政では1955年の結党以来、第一党であり続けた自民党の市議選での議席率は9.7ポイントに過ぎず、公明、共産のそれを下回る。これは、特に非都市部で保守系候補が自民党公認ではなく、無所属として出馬することが多いためである。ちなみに、全国の市における自民党得票率と無所属得票率との相関係数は -0.690 であり、負の相関関係が認められる。すなわち、自民党得票率の低い市ほど無所属候補の得票率が高い傾向が明確に認められるのである。

1-2 都道府県別党派別勢力図

次に、市議選結果を都道府県別に集計し、都道府県別の党派別勢力地図の把握をこころみる。表1には市議選における都道府県別の党派別議席率を示す。

無所属当選者の比率に関しては、全国では6割に達しており、都道府県別にみると大半の県でそれは5割を超えている。そして、約半数の県では無所属議員比率が3分の2を超える。地域別にみて無所属比率がとりわけ高いのは、山梨、福井、群馬、鳥取、島根であり、これら5県はいずれも80ポイントを超えている。それに対して、無所属比率が比較的低いのは、東京、大阪など大都市部を抱える都府県に多い。なお、無所属比率が5割を切っているのは東京(26.0%)、大阪(37.3%)、富山(44.7%)、京都(46.1%)、神奈川(47.5%)の5都府県にとどまる。

公明党の議席率は大阪、東京など大都市部で比較的高く、国政選挙でみられる特徴と同様に都市型政党であることがわかる。共産党は国政選挙と同様に京都でとりわけ強いという特徴をもつが、全体として公明党と同様に都市型政党といえる。公明党得票率と共産党得票率との相関係数は 0.465 となり、ある程度の正の相関関係を示す。すなわち、公明党得票率の高い市ほど共産党得票率も高い傾向がある。

市議選における党派別勢力

表1 都道府県別党派別議席率

(%)

都道府県	公明	共産	自民	無所属	民主	社民	他
北海道	11.2	9.9	12.7	56.3	8.9	0.6	0.5
青森	6.1	7.0	19.2	58.9	1.9	7.0	0.0
岩手	6.1	7.8	0.0	79.4	0.6	6.1	0.0
宮城	8.0	10.1	4.9	67.0	3.5	5.9	0.7
秋田	5.0	8.3	5.8	74.2	0.4	5.8	0.4
山形	4.6	7.7	3.7	76.6	0.6	6.5	0.3
福島	6.8	8.6	9.9	67.5	1.4	5.8	0.0
茨城	9.5	7.4	4.6	75.1	2.2	1.0	0.2
栃木	8.3	4.6	11.0	74.2	1.8	0.0	0.0
群馬	8.0	8.7	1.4	80.6	0.0	1.4	0.0
埼玉	15.8	13.9	4.9	60.2	2.5	1.9	0.7
千葉	12.7	9.0	5.4	65.6	2.1	1.9	3.2
東京	20.2	15.2	22.8	26.0	7.7	2.2	5.8
神奈川	15.2	9.8	10.0	47.5	5.8	2.6	9.1
新潟	6.0	8.9	2.8	77.7	1.0	2.2	1.4
富山	5.1	5.1	35.8	44.7	1.4	7.9	0.0
石川	4.4	3.8	33.3	57.4	0.5	0.5	0.0
福井	6.6	5.5	4.4	81.2	1.7	0.6	0.0
山梨	6.9	6.3	0.0	84.4	1.3	1.3	0.0
長野	7.6	11.4	0.0	79.2	0.0	1.8	0.0
岐阜	10.1	9.0	16.2	60.6	3.8	0.3	0.0
静岡	9.1	9.1	4.5	75.6	0.6	0.6	0.4
愛知	10.8	9.9	8.3	66.6	3.8	0.4	0.1
三重	9.7	7.5	3.5	76.7	1.3	1.3	0.0
滋賀	10.2	11.2	0.5	76.0	2.0	0.0	0.0
京都	13.3	21.9	10.7	46.1	7.2	0.6	0.3
大阪	21.2	17.0	13.7	37.3	9.7	0.3	0.9
兵庫	14.3	11.1	6.5	59.5	4.5	1.7	2.6
奈良	12.4	9.4	8.5	64.5	4.3	0.9	0.0
和歌山	12.4	12.4	2.6	69.9	2.0	0.7	0.0
鳥取	6.5	6.5	1.5	80.5	0.5	4.5	0.0
島根	6.5	6.5	1.5	80.5	0.5	4.5	0.0
岡山	11.7	9.1	0.0	78.5	0.7	0.0	0.0
広島	9.0	7.1	11.6	64.0	1.1	5.6	1.5
山口	10.2	8.6	4.6	73.9	1.3	1.3	0.0
徳島	9.7	10.6	0.0	78.8	0.9	0.0	0.0
香川	9.6	5.1	26.9	53.2	0.6	3.8	0.6
愛媛	9.0	6.6	21.6	58.1	1.3	2.3	1.0
高知	9.4	14.9	2.5	66.3	1.5	5.4	0.0
福岡	12.8	8.3	9.2	60.2	2.3	4.3	2.8
佐賀	6.5	5.9	12.9	65.1	2.7	7.0	0.0
長崎	8.0	5.8	20.4	54.9	5.8	4.9	0.4
熊本	6.3	5.6	9.9	72.2	1.1	2.5	2.5
大分	7.6	7.3	11.3	65.5	0.4	7.6	0.4
宮崎	8.2	6.6	14.8	58.8	6.2	5.3	0.0
鹿児島	5.7	4.6	12.3	70.5	1.1	5.7	0.0
沖縄	10.5	7.9	4.3	75.1	0.0	2.3	0.0
全国	11.5	10.0	9.7	61.4	3.4	2.4	1.5

自民党議席率が高い県としては富山、石川の2県が挙げられる。これらの県は無所属の比率が周辺県に比して低く、保守系の候補者が自民党公認というかたちで政党化しているために自民議員比率が高くなっていると考えられる。同じ北信越地方でも福井、新潟、長野では無所属比率が8割前後にのぼり自民党比率は低いか皆無である。

民主党は議席率が2桁に達する県は存在しない。国政選挙においては民主党の勢力が強い北海道においても市議の議席率は8.9%にとどまり、同様に民主党の牙城である愛知県でも議席率は公明、共産、自民を下回り、第4番目の勢力にすぎない。加えて、およそ半数の県においては民主党の議席率は社民党のそれを下回っており、1996年の民主党結成に伴う社民党分裂という野党の政党再編が地方政治には波及していない部分があることも散見される。これは、衆院選の選挙制度で小選挙区制が導入され、野党間の再編が必然的に行われたのに対して、地方選挙の選挙制度は従来通りであったため、地方議員にとっては、政党再編の必要性がさほどなかったことによる。なお、社民党は地域別に検討すると東北地方や九州地方で比較的強いという特徴がある。

以上のように、市議選の党派別勢力は国政選挙とは大きく異なっており、自民党と民主党という国政での2大政党の勢力の弱さが目につく。また、無所属比率の高さから市議会では会派政治の側面が強くなるという面もある。

2. 地域的特徴と党派別得票率・議席率

2-1 地域的特徴と党派別得票率・議席率

次に、各市の地域的特徴と党派別得票率との関係の分析により、各党の得票構造に関する検討をこころみる。国政選挙における市町村の地域特性と党派別得票率との関係については研究蓄積がある。かつて小林良彰は、各選挙区の地域特性に関して主成分分析を行い、「都市—農村」と「活性—停滞」

という軸を抽出した。そして、その後の研究でもほぼ同様の軸が抽出されている。例えば、近年の衆院選・参院選比例区得票率の分析を行った森正は、自民党が「都市＋停滞」地域に位置し、民主党は「都市＋活性」地域に位置していると述べている⁽⁶⁾。これらの研究において地域特性を析出するために投入したデータは人口、人口密度、高齢者人口比率や産業別人口比など社会学的・人口学的データであった。

しかし、市議選における党派別得票の分析を行うに当たっては、社会学的・人口学的データのほかに議員定数や議員一人当たり人口というデータも変数として取り上げる必要があるのではないだろうか。その理由としては、まず議員定数については、市議選ではバリエーションが大きい。ということは、当選に必要とされる最低得票率のハードルに関してもバリエーションが大きいことを意味する。特に中小政党にとっては当選ラインの低い定数の多い市ほど候補者擁立に積極的になるということも想定可能である。

また、市議選における議員一人当たり人口に関してもバリエーションが大きく、いわゆる「一票の格差」は国政選挙とは比べものにならないほど大きい。議員一人当たり人口が少ない地域の方が、それが多い地域よりも「議員一有権者関係」が密になると想定され、議員と有権者との距離は立候補者の党は選択や投票行動にも影響を与えと考えられる。具体的には議員一有権者関係が濃厚な地域のほうが、候補者は政党のラベルが不要となり、その結果、無所属議員比率が高くなると想定される⁽⁷⁾。

ここでは、地域特性という用語とは別に地域的特徴という語を用いる。地域的特徴には社会学的・人口学的要素だけではなく、議員定数や議員一人当たり人口といった制度的な要素も含むものとする。ここでは、地域的特徴を表す変数として、人口、人口密度、DID人口比、高齢者（65歳以上）人口比率、第一次産業比率、議員定数、議員一人当たり人口、の7変数を投入し党派別得票率や党派別議席率との関係を検討する。

表2には、地域的特徴に関する7変数と党派別得票率との相関係数を示す。以下、党派別に相関係数を検討する。

- (1) 公明党は人口密度およびDID人口比との間に強い正の相関関係があり、第一次産業比率や高齢者比率とある程度の負の相関関係が認められる。これらの結果から公明党は都市部の密集地域に比較的強いということが推定される。
- (2) 共産党は人口密度およびDID人口比とある程度の正の相関があり、第一次産業比率および高齢者比率と弱い負の相関関係が存在する。公明党とほぼ同様の傾向が認められるが、各相関係数の値は公明党よりも低く、公明党ほど顕著な特徴はみとめられない。
- (3) 自民党は7変数の何れの項目とも相関係数の絶対値が0.2を下回っており、相関がほとんど認められない。したがって、2変量間の分析結果からは地域的特徴はほとんど自民党得票率を規定していないと推定される。
- (4) 無所属は第一次産業比率とある程度の正の相関関係があるが、人口密度やDID人口比および人口などの項目との間で負の相関関係にあり、公明党と対照的な農村型を推測させる。
- (5) 民主党はDID人口比および人口などと弱い正の相関関係が認められ、第一次産業比率と弱い負の相関関係にあることから、やや都市型と推測

表2 地域的特徴と党派別得票率との相関係数

地域的特徴	公 明	共 産	自 民	無所属	民 主	社 民
定 数	.418	.216	.191	-.569	.304	-.150
人 口	.375	.202	.173	-.516	.379	-.175
人口密度	.683	.436	.094	-.622	.277	-.330
第 一 次	-.610	-.329	-.005	.452	-.203	.186
D I D	.735	.449	-.027	-.630	.358	-.273
高 齢 者	-.523	-.258	.123	.288	.027	.288
議員1人	.514	.260	.156	-.589	.377	-.219

市議選における党派別勢力

される。

(6) 社民党は人口密度や DID 人口比と弱い負の相関があり、高齢者比とは弱い正の相関が認められることから、やや農村型と推測される。

なお、後に主成分分析によって地域の特徴の軸を抽出し、各市の主成分得点と党派別得票率および議席率との相関分析を行うことによって党派別の位置づけをこころみる。

次に、地域の都市化度を表す有力な指標である DID 人口比を基準として党派別議席率を検討する。表 3 に示すように、市議会で最大の勢力である無所属当選人の比率は何れの区分においても最多であるが、DID 人口比が低くなるにつれてそれは多くなる傾向が認められる。すなわち、都市化度の低い市ほど無所属比率が高くなる傾向がある。それに対して、公明、共産、自民、民主の 4 党は、DID 人口比が高くなるにしたがって議席率も高くなる傾向にあり、換言すれば、都市化するにつれて政党化する傾向が認められる。ただ、例外的に社民党に関しては、DID 人口比との関係で明確な傾向が認められない。

より詳細に検討すると、DID 人口比が 50%以上の全てのカテゴリーでは公明党が比較第一党の地位にあるのに対して、20%以上 50%未満の全ての

表 3 DID 人口比と党派別議席率

DID 人口比	公 明	共 産	自 民	無所属	民 主	社 民
90-100%	18.4	15.0	14.4	39.2	7.4	1.9
80-90	14.4	11.1	9.1	57.0	3.6	3.1
70-80	11.9	10.1	9.7	61.8	3.3	2.3
60-70	10.3	9.2	7.3	68.8	1.7	2.1
50-60	8.8	8.4	6.8	71.3	1.9	2.3
40-50	7.1	8.4	5.9	74.2	0.9	3.1
30-40	6.3	7.6	5.2	78.4	0.6	2.0
20-30	5.9	7.2	4.0	80.2	0.3	2.5
10-20	7.0	6.3	2.8	81.7	0.7	1.4

カテゴリーでは共産党が第一党の位置にある。すなわち、公明党のほうが共産党に比してより都市型のパターンを示している。自民党に関しては、国政選挙では農村型政党であり、DID 人口比が低い地域に強い傾向が通常の得票パターンであるが、市議選に関しては都市部ほど議席占有率が高い傾向が認められる。これは、前述のように、特に農村部では保守系候補が自民党公認候補としてではなく、無所属で出馬する傾向が強いためである。

また、民主党の議席率は DID 人口比が 70%未満の市では社民党のそれを下回っており、都市化度の低い地域では社民から民主へという政界再編がほとんど発生していないことを意味する。前述のようにこの事実は、90 年代に発生した政界再編が国政レベルと地方政治レベルで様相が異なっていることを表す。すなわち、政界再編がとりわけ非都市部の地方議会への波及度が限定的であることを表すとともに、国政レベルでは 1997 年の新進党解党後、第 2 党の位置をキープしてきた民主党の足腰の脆弱性を表す。国政での政権獲得を目指す民主党としては、地方議会での勢力拡大が急務であるともいえる。

2-2 主成分分析

今までは地域的特徴を示す個々の項目と党派別得票率あるいは党派別議席率という 2 変量間の関連性を検討したが、続いて多変量解析の手法を用いて各党の得票構造をよりクリアにしてゆきたい。まず、人口、人口密度、DID 人口比、高齢者人口比率、第一次産業比率、議員定数、議員一人当たり人口、の 7 変数を投入して主成分分析を行った。分析の結果、2 つの成分が抽出された。表 4 に示すように、第一主成分の正の値が高い項目は、議員一人当たり人口、定数、人口、DID 人口比、人口密度であり、負の値が高い項目として第一次産業比率と高齢者人口比率がある。これは従来の地域特性に関する軸で必ず抽出される「都市—農村」の軸といえる。第二主成分に関しては、

市議選における党派別勢力

表 4 地域的特徴の主成分分析結果

	成 分	
	1	2
定 数	.846	.453
人 口	.804	.553
人口密度	.672	-.362
D I D	.779	-.414
高 齢 者	-.600	.502
第 一 次	-.691	.460
議員一人	.901	.394

因子抽出法：主成分分析

負の値を示す項目に人口密度と DID 人口比があり、その他の項目は正の値を示すことから、「分散－密集」の軸と考える。なお、寄与率は第一主成分が 59.1%、第 2 主成分が 20.4%であった。

次に、これら 2 つの成分に関する各市の主成分得点と各市における各党の党派別得票率及び議席率との相関分析を行った。そして、各党および無所属の得票率と主成分得点との相関係数をプロットしたのが図 2、議席率と主成分得点との相関係数をプロットしたのが図 3 である。

まず、図 2 で各党得票率の軸上の位置に関して検討する。第 1 主成分の「都市－農村」軸における各党の位置は、公明党がもっとも都市型で民主党および共産党はやや都市型、自民党は若干都市型、社民は若干農村型であり、明確な農村型に無所属が位置する。第 2 主成分に関しては、公明・共産が密集地域に強く、民主・自民は分散地域にやや強い傾向が認められる。これらの分析結果から、公明・共産は「都市・密集型」であり、民主は「都市・分散型」、自民は「やや都市・分散型」といえる。そして社民は「やや農村・やや分散型」、そして無所属は「農村型」に位置する。より詳細に検討すると、公明党と共産党はともに「都市・密集型」に位置するが、公明党は共産党に比してより典型的な「都市・密集型」政党である。

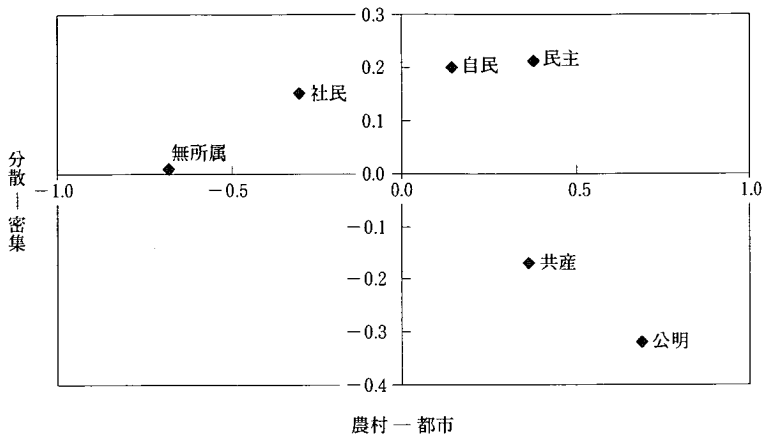


図2 得票率と主成分得点との相関

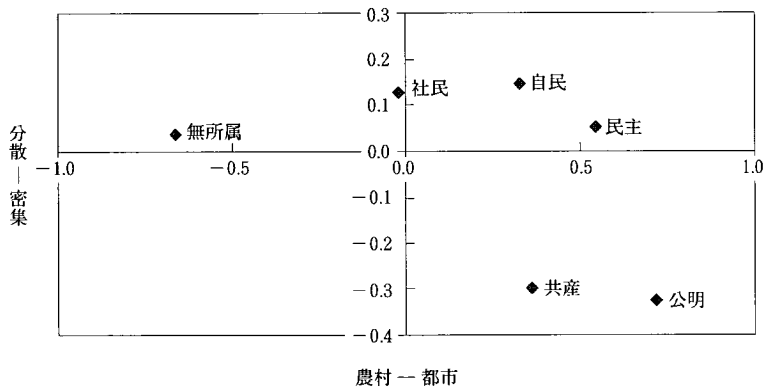


図3 議席率と主成分得点との相関

図3に示す党派別議席率と主成分得点との相関関係についても、ほぼ同様の位置付けにある。各党の特徴を記述すると、公明党と共産党は「都市・密集型」、民主党と自民党は「都市・やや分散型」に位置し、無所属は「農村型」の位置にある。また、社民党に関しては、「中間・やや分散型」といえる。

このような各党の位置に関して、自民党が国政選挙の場合とは異なり、やや都市型に位置していることが目につく。これは農村型の市では保守系の候補者のほとんどが自民党公認候補としてではなく無所属で出馬しているためである。農村コミュニティのもとでは、議員の多くは事実上、選挙区内の特定地域の代表者であり、「候補者－有権者」関係は Face to Face の密着した関係であることが多い。この事実は、「候補者－有権者」関係が緊密な地域では選挙活動や議員活動を行うに当たって政党ラベルは不要であるばかりでなく、ときに障害ともなりうるということを示唆している。

む す び

本稿では、1999 年の統一地方選後から 2003 年の統一地方選までの期間に実施された全国の市議選結果を概観したうえで、選挙結果と地域的特徴との関連性について分析を行った。ここで得られた結果を次の 3 点に絞って要約して結びとしたい。

(1) 国政選挙や都道府県議会議員選挙と比較すると、市議会議員選挙当選人には無所属の比率がひじょうに高い。今回、分析の対象とした市のうちのおよそ 3 分の 1 で無所属議員比率は 8 割を超えており、また無所属議員比率が 7 割以上の議会が半数を超え、そして無所属議員が半数以上を占める議会が 8 割近くに達している。最も多いのは無所属比率が 8 割台を占めている市であり、全体の 4 分の 1 を占める。国政での政党政治の現状を考えると、市レベルの政治はかなり異なった様相にある。なお、自民党得票率と無所属得票率は負の相関関係にあり、保守系議員の政党化の度合いが、無所属得票率に強い影響を及ぼしている。また、国政第 2 党の民主党は市議レベルでは全体として勢力が弱い状態に置かれており、中央における政界再編の地方政治への波及は限定的である。

(2) DID 人口比と党派別議席率との関係を検討すると、無所属議員の比率は DID 人口比が低くなるにつれて多くなる傾向が認められる。換言すれば、都市化度の低い市ほど無所属比率は高くなる傾向にある。都市化度の低い地域ほど「議員一有権者」関係は濃密であり、選挙での当選にとって政党ラベルの必要性がないためと考えられる。それに対して、公明、共産、自民、民主の4党は、DID 人口比が高くなるほど議席率も高くなる傾向にあり、都市化するにつれて市議会議員が政党化する傾向が認められる。

(3) 地域的特徴に関して、人口、人口密度、DID 人口比、第一次産業比率、高齢者人口比率、議員定数、議員一人当たり人口、の7変数を投入して主成分分析を行った結果、第一主成分として「都市－農村」の軸が、第2主成分として「分散－密集」の軸が抽出された。全国の各市の主成分得点と党派別得票率との相関分析を行ったところ、公明党・共産党はともに「都市・密集型」に位置し、民主党は「都市・分散型」、自民党は「やや都市・分散型」に位置する。自民党は国政選挙で通常、農村型に位置するが、市議選では農村部の保守系議員が無所属で出馬することが多いことから、やや都市型の位置にある。その他、社民党は「やや農村・やや分散型」に位置し、無所属が「農村型」に位置する。また、議席率に関しても同様の方法で分析を行ったところ、公明党、共産党は「都市・密集型」、民主党・自民党は「都市・やや分散型」であり、無所属は「農村型」である。また、社民党に関しては、「中間・やや分散型」であった。

なお、現在行われている「平成の大合併」により、市は大規模化する傾向にある。本研究における分析の中で、人口規模と無所属得票率との間に負の相関関係が認められた(表2)。この事実から推測すると、市の大規模化は市議会の政党化を促進する要因となりうる。この点に関しては、機会を改めて論じたい。

《注》

- (1) 地方自治総合研究所『全国首長名簿 2003 年版』(地方自治総合研究所, 2004 年)。
- (2) E. E. Schattschneider. *Party Government*. (New York: Rinehart, 1942), p. 1.
- (3) 厚地弘毅「第 15 回統一地方選を振り返って」『選挙時報』第 52 巻第 7 号, 2003 年。その他, 統一地方選挙の動向に関する論文として堀江湛・井田正道「第 12 回統一地方選の特色と傾向」『都市問題』第 82 巻第 10 号, 1991 年, Fukashi Horie and Masamichi Ida, "Characteristics of the 12th Unified Local Elections" *Local Government Review in Japan*, No. 19, 1991, および石上泰州「第 15 回統一地方選挙の分析——「脱政党」と無投票当選——」『選挙学会紀要』第 1 号, 2003 年, などがある。
- (4) 財東京市政調査会による市区議会議員アンケート調査の結果によると, 無所属議員が無所属である理由として選択した回答選択肢は「地方政治に中央政治を持ち込む必要がないから」50.4%, 「特定の政党に所属すると, かえって地域での政治活動がしにくいから」39.2%, 「議会内で自由に発言できるから」21.6%, 「政党に所属しない方が選挙に有利だから」22.4%などという回答分布になっている(2 つまで選択するマルチ・アンサー方式による回答)。東京市政調査会研究部『都市議員の研究——全国市・区議会議員アンケート調査報告書——』(財東京市政調査会, 1996 年, 53-54 頁)。
- (5) 井田正道「国政選挙と地方選挙」『概説 現代日本の政治と地方自治』学術図書出版社, 2005 年, 第 2 章。
- (6) 小林良彰『計量政治学』成文堂, 1985 年, 第 1 章。森正「2003 年総選挙の分析——構造改革, 民由合併, マニフェスト——」『情報社会政策研究』(愛知学院大学) 第 6 巻第 2 号, 2004 年。
- (7) 議員定数および議員一人当たり人口の規定要因に関しては, 井田正道「市議会議員定数に関する分析」『政経論叢』第 74 巻 1・2 号, 2005 年, において分析を行った。